

大学生の職業未決定に自己効力と就職不安が与える影響

松原弘和¹⁾・野間あずさ¹⁾・牛尾恵²⁾・境泉洋³⁾

¹⁾ 徳島大学大学院総合科学教育部

E-mail: pine.and.roses@gmail.com

²⁾ 徳島西警察署

³⁾ 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

The effect of career decision making self-efficacy and employment anxiety on career indecision in undergraduate students

Hirokazu Matsubara¹⁾, Azusa Noma¹⁾, Megumi Ushio²⁾, Motohiro Sakai³⁾

¹⁾ Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Tokushima University

²⁾ Tokushimanishi Police Station

³⁾ Institute of Socio-Arts and Sciences, Tokushima University

Abstract

Since Taylor and Betz (1983), many studies have indicated that career decision making self-efficacy (CDMSE) predicts career indecision. In addition, employment anxiety has influence on job-hunting in undergraduate students during job-hunting (Fujii, 1999). The present study analyzed the difference of CDMSE and employment anxiety in two groups: (a) job-hunting group and (b) non-job-hunting group. We examined the influence of CDMSE and employment anxiety on career indecision using a hierarchical multiple regression analysis. Results of this study revealed that CDMSE negatively influenced on career indecision in both group; conversely, employment anxiety positively influenced career indecision in both group. On the other hand, CDMSE positively influenced “grope” in the job-hunting group, but it did not influence “grope” in the non-job-hunting group.

keywords: career decision making self-efficacy, employment anxiety, career indecision

【問題と目的】

近年、大学を卒業しても働かない学卒無業者や就職してもすぐに離職する若者が増加している。大学生が自ら職業を決定することができない職業未決定は1960年代以前から大学生がもっとも訴える問題の一つであった(Osipow, 1999)。日本での高校生に対する進路指導は多くの場合で受験指導という形で行われてお

り、大学入学という目的を果たした後では、進路(職業)指導はその実質的意味を失い、大学生の職業決定のあり方は、注目されることが少なくなってしまうとされてきた(下山, 1983; 1986)。その一方で、下山(1986)は大学の学生相談あるいは保健管理センターには、職業未決定を主訴として来談する学生も多いとしている。さらに松井・山田(2002)は大学1年生を対象とした調査で、高等学校における進路指導は大学入試に関する

情報に傾斜しており、入学後の学業生活や職業に関する情報を提供してもらっていない学生が半数近くいることを示している。また自らの進路を決定した学生も、職業決定という悩みを解決したからではなく、就職活動が目の前に迫ってきたことが原因で、職業決定に関して納得した考えが持てないままに職業決定を迫られていることも危惧されている。

大学生の職業選択についての研究は Bandura(1977)の自己効力感の視点から行われたものが多い(Taylor & Betz, 1983; 浦上, 1994, 1996)。自己効力感とは「ある行動が自分にうまくできるかどうかという予期」で、Taylor & Popma(1990)は進路選択に対する自己効力(career decision making self-efficacy; 以下、CDMSE)と職業未決定、進路に対する重要性和統制の位置の関連について検討し、CDMSEのみが職業未決定と有意な負の関連があると指摘している。浦上(1994)は CDMSE の高い者、すなわち進路選択をうまく行えると確信の強い者は積極的に進路選択活動を行うため、その行動は効果的なものである一方で、CDMSE の低い者は進路選択活動を避けてしまうと指摘している。浦上(1995)によると、自己効力感は行動の変容のために操作することが可能であり、自己効力感を高めることで進路選択活動をより積極的なものにすることが期待される。

一方で、藤井(1999)は大学生の職業未決定を予測する要因は職業選択に対する自己効力感以外にも存在しているとし、その要因として就職不安を挙げている。藤井(1999)は就職不安を「職業決定および就職活動段階において生じる心配や戸惑い、ならびに就職決定後における将来に対する否定的な見通しや絶望感」と定義している。不安による職業未決定の類型化では、拡散傾向の高い者で気質的に不安傾向が高く職業決定が困難な indecisive 型と進路を決めるための情報が十分でないための未決定とされる undecided 型に分類され、若松(2001)はその分類に従った援助を行うことが効果的であると指摘している。このように大学生の職業未決定を予測する要因としては CDMSE のみではなく、就職不安という概念も重視されている。

大学生の職業未決定、CDMSE と就職不安に関する研究において就職活動に注目した研究は少ない。谷口・河村(2007)は職業未決定と就職不安についての関連を大学2年生と3年生を対象に検討しているものの、就職活動という点については考慮していない。五十嵐

(2012)は大学生を対象として、1~4年生の各学年間で CDMSE の比較を行っているが、学年間の比較にとどまっており、就職活動については考慮されていない。また瀬戸(2008)は就職不安について女子大生の2年生と3年生を対象に、就職不安の高低を比較しているものの、就職活動について注目した検討を行っていない。このように大学生の CDMSE と就職不安について、就職活動を行っている学生とそうでない学生を比較して検討した研究はこれまで行われてこなかった。

これらのことを踏まえて、本研究では大学生を対象に CDMSE、就職不安および職業未決定の関連を検討することを目的とする。またその際に、就職活動によって CDMSE と就職不安がどのように職業未決定に与える影響が異なるかについて検討する。就職活動中の学生とそうでない学生について職業未決定、CDMSE と就職不安に差があるかを調べることで、より具体的に効果的な就職活動支援を実現するための知見が得られるものと考えられる。

【方法】

1. 手続き

徳島県内の A 大学の学生を対象に質問紙調査を行った。調査は 2013 年 7 月に行われた心理学の教養科目の講義時間に受講生を対象に実施したものと、2013 年 11 月に行われた大学のキャリア支援センターが主催した就職ガイダンスの参加者を対象に実施したものであった。講義、ガイダンスの開始時に調査用紙を配布し、講義の開始時とガイダンスの最後に調査の目的と調査で得られた情報の利用方法について説明した。調査への参加は任意であり、調査への参加の同意を得られた対象者の回答のみを分析の対象とした。記入漏れのある項目に関しては、その回答者の回答から除外した。また、対象者の均一化を保つために大学院生の回答も分析から除外した。

2. 調査対象者

調査対象者は 1 年生:67 名(男性:33 名, 女性:34 名), 2 年生:5 名(男性:3 名, 女性 2 名), 3 年生:72 名(男性 41 名, 女性:31 名), 4 年生:2 名(女性 2 名)であった。

3. 質問紙構成

質問紙は所属する学部と学科、性別と年齢を尋ねるフェイスシートと以下の尺度で構成されている。

①職業未決定尺度(下山, 1986): 調査対象者の職業未決定の状態を測定し、分類する。「未熟」、「混乱」、「猶予」、「模索」、「安直」と「決定」の下位尺度、39 項目から構成されている。「未熟」は、「自分が職業としてどのようなことをやりたいのかわからない。」といった職業意識が未熟なため、将来の見通しが無く、職業選択に取り組めないでいることを意味する 7 項目。「混乱」は、「職業決定のことを考えると、とても焦りを感じる。」といった職業選択に直面して不安になり、情緒的に混乱していることを意味する 8 項目。「猶予」は、「できることなら職業決定は、先に延ばし続けておきたい。」といった職業決定を猶予して当面のところは職業については考えたくないことを意味する 7 項目。「模索」は、「これだと思える職業が見つかるまでじっくり探していくつもりだ。」といった職業決定に向かって積極的に模索していることを意味する 6 項目。「安直」は、「できるだけ有名なところに就職したいと思っている。」といった自らの関心や興味を職業選択に結び付けていこうとする努力をしない安易な職業決定態度を意味する 7 項目。「決定」は、「自分なりに考えた結果、最終的に一つの職業を選んだ。」といった職業の既決を意味する 4 項目。これらの項目について、「1.あてはまらない」～「3.あてはまる」の 3 件法で回答を求めた。

②就職不安尺度(藤井, 1999): 大学生の就職不安水準を測定する。「就職活動不安因子」、「職業適性不安因子」と「職場不安因子」の下位尺度、30 項目から構成されている。「就職活動不安因子」は、「就職活動のことを考えると気持ちが焦る」といった就職活動そのものに関する不安を意味する 12 項目。「職業適性不安因子」は、「自分がどんな職業に向いているのかわからず不安である。」といった職業に対する適性に関する不安を意味する 10 項目。「職場不安因子」は、「会社の人間関係が不安である。」といった将来の職場に対する不安を意味する 8 項目。これらの項目について「0.全くあてはまらない」～「3.とてもよくあてはまる」の 4 件法で回答を求めた。

③進路選択に対する自己効力尺度(浦上, 1995): 大学・短大生を対象に CDMSE を測定する。「自分の理想

の仕事の思い浮かべること。」といった 30 項目から成り、「1.全く自信がない」～「4.非常に自信がある」の 4 件法で回答を求めた。

【結果】

1. 各尺度の記述統計、信頼性と関連

職業未決定尺度、就職不安尺度と進路選択に対する自己効力尺度について平均値、標準偏差、クロンバックの α 係数を算出した。その結果を Table 1 に示す。次に各尺度間の関連について相関係数を算出した。その結果を Table 2 に示す。就職不安とその下位尺度は職業未決定の未熟や混乱との間に正の相関、決定と CDMSE との間に負の相関が認められた。

Table 1 各尺度の平均値、標準偏差とクロンバックの α 係数

	Mean	S.D.	α
職業未決定			
未熟	13.63	3.54	.58
混乱	17.18	3.92	.63
猶予	11.06	3.12	.71
模索	13.44	2.74	.67
安直	13.06	2.79	.58
決定	6.71	2.03	.72
CDMSE	74.68	14.09	.88
就職不安	56.07	18.50	.95
就職活動	24.38	8.30	.93
職業適性	17.62	6.66	.90
職場	14.06	5.74	.82

2. 就職活動状態における CDMSE と就職不安の差

職業未決定、CDMSE と就職不安について就職活動状態の違いで差があるのかを検討するために、就職活動状態を独立変数とした多変量分散分析を行った。就職活動状態については調査対象者のうちの大学 1 年生と 2 年生を非就活群、3 年生以上を就活群として扱った。1 年生と 2 年生は教養科目の講義で回答が得られ、3 年生と 4 年生は就職ガイダンスで回答が得られた者を群分けの対象とした。なお 3 年生のうち 3 名は就職ガイダンスではなく、教養科目で回答が得られたために就職活動中か否かは明らかではなかったため、本研究の分析対象から除外した。その結果を Table 3 に示す。

Table2 各尺度の相関係数

	未熟	混乱	猶予	模索	安直	決定	就職不安	就職活動	職業適性	職場	CDMSE
未熟	—										
混乱	.51 ***	—									
猶予	.51 ***	.23 **	—								
模索	.09	.36 ***	-.02	—							
安直	.69 ***	.51 ***	.54 ***	.06	—						
決定	-.66 ***	-.42 ***	-.35 ***	-.32 ***	-.48 ***	—					
就職不安	.63 ***	.65 ***	.23 **	.23 *	.48 ***	-.49 ***	—				
就職活動	.58 ***	.67 ***	.18 *	.22 **	.46 ***	-.47 ***	.92 ***	—			
職業適性	.68 ***	.56 ***	.32 ***	.23 **	.52 ***	-.58 ***	.90 ***	.74 ***	—		
職場	.38 ***	.48 ***	.12	.17 *	.27 **	-.23 **	.85 ***	.65 ***	.68 ***	—	
CDMSE	-.61 ***	-.27 **	-.44 ***	.15	-.45 ***	.37 ***	-.35 ***	-.26 **	-.42 ***	-.24 **	—

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

Table3 多変量分散分析

	就活 (n=74)		非就活 (n=72)		F
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	
CDMSE	77.30	13.98	72.00	13.78	5.32 *
就職不安					
就職活動	26.67	6.73	22.04	9.12	12.17 **
職業適性	18.69	6.27	16.53	6.91	3.93 *
職場	14.03	6.10	14.10	5.38	0.01

** $p < .01$, * $p < .05$

多変量分散分析の結果、Wilks の λ は有意であり ($F(4,141)=9.86, p < .001$)、CDMSE、就職活動不安と職業適性不安で有意な主効果が認められた。いずれの変数においても、非就活状態よりも就活状態の方が高い値が認められた。就職活動を行っている大学生の方が就職活動や職業に対する適性に関してはより不安を高く感じているものの、進路選択をうまく行えるという確信は強いと言える。

3. CDMSE と就職不安が職業未決定に与える影響

CDMSE と就職不安が職業未決定に与える影響について、CDMSE を統制した状態で就職不安が独自の影響を示すかを調べるために、職業未決定の各状態を目的変数として、第1 step ではコントロール変数として性別と年齢、第2 step ではCDMSE、第3 step で就職不安の各下位尺度を順次投入する階層的重回帰分析を就活群と非就活群に分けて行った。なお、説明変数の投入は強制投入法によって行った。就活群の結果を Table 4、非就活群の結果を Table 5 に示す。就活群において、「未熟」では、第1 step で投入したコントロール変数において有意な決定係数を示さなかった。次に第2 step では決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .43, p < .001$)、CDMSE にお

いて有意な負の標準偏回帰係数が示された ($\beta = -.67, p < .001$)。第3 step において決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .14, p < .001$)、就職活動不安において有意な正の標準偏回帰係数が示された ($\beta = .33, p < .01$)。「混乱」では、第1 step では有意な決定係数が示されなかった。第2 step では決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .06, p < .05$)、CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された ($\beta = -.27, p < .05$)。第3 step では決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .38, p < .001$)、就職活動不安において有意な正の標準偏回帰係数が示された ($\beta = .75, p < .001$)。「猶予」では、第1 step では有意な決定係数が示されなかった。第2 step では決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .20, p < .001$)、CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された ($\beta = -.46, p < .001$)。第3 step では決定係数の有意な増加は示されなかった。また、就職不安の各下位尺度において有意な標準偏回帰係数は示されなかった。「模索」では、第1 step では有意な決定係数は示されなかった。第2 step では決定係数の有意な増加が示され ($\Delta R^2 = .14, p < .01$)、CDMSE において有意な正の標準偏回帰係数が示された ($\beta = .39, p < .01$)。第3 step では決定係数の有意な増加が示

Table4 階層的重回帰分析(就活)

説明変数	未熟			混乱		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	-.15	-.09	-.19 *	.02	.04	-.14
年齢	-.12	.02	.09	-.13	-.07	.07
CDMSE		-.67 ***	-.48 ***		-.27 *	-.03
就職不安						
就職活動			.33 **			.75 ***
職業適性			.23			-.16
職場			-.14			.09
R^2	.04	.47	.61	.02	.08	.46
ΔR^2		.43 ***	.14 ***		.06 *	.38 ***
F	1.65	21.09 ***	17.68 ***	.61	2.17	9.60 ***

説明変数	猶予			模索		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	-.13	-.09	-.11	.14	.11	.07
年齢	-.07	.03	.04	-.05	-.14	-.07
CDMSE		-.46 ***	-.40 **		.39 **	.45 **
就職不安						
就職活動			.05			.06
職業適性			.12			.02
職場			-.06			.15
R^2	.03	.23	.24	.02	.16	.19
ΔR^2		.20 ***	.01		.14 **	.03 *
F	.92	6.90 ***	3.53 **	.72	4.52 **	2.71 *

説明変数	安直			決定		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	-.14	-.10	-.21	-.08	-.12	-.10
年齢	-.03	.06	.15	.14	.03	.02
CDMSE		-.45 ***	-.28 *		.49 ***	.37 **
就職不安						
就職活動			.37 *			.01
職業適性			.04			-.37 *
職場			.02			.21
R^2	.02	.21	.34	.02	.25	.30
ΔR^2		.19 ***	.13 **		.23 ***	.05
F	.83	6.39 **	5.82 ***	.78	7.67 ***	4.89 ***

a .0=男性, 1=女性, *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

Table5 階層的重回帰分析(非就活)

説明変数	未熟			混乱		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	.10	.05	.01	.09	.06	.02
年齢	-.14	-.06	.03	-.22	-.17	-.10
CDMSE		-.61 ***	-.31 ***		-.37 **	-.19
就職不安						
就職活動			.18			.22
職業適性			.61 ***			.14
職場			-.15			.30
R^2	.03	.39	.70	.06	.19	.52
ΔR^2		.36 ***	.31 ***		.13 **	.33 ***
F	1.16	14.29 ***	24.40 ***	2.29	5.38 **	11.74 ***

説明変数	猶予			模索		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	-.20	-.23	-.25 *	.10	.10	.09
年齢	-.21	.16	-.12	-.26 *	-.25 *	-.20
CDMSE		-.40 ***	-.24 *		-.01	.17
就職不安						
就職活動			.13			.03
職業適性			.45 **			.41 *
職場			-.38 *			-.07
R^2	.07	.23	.33	.09	.09	.19
ΔR^2		.16 ***	.10 *		.00	.10 *
F	2.53	6.62 **	5.14 ***	3.14	2.06	2.57 *

説明変数	安直			決定		
	β			β		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
性別 ^a	-.06	-.11	-.16	-.06	-.11	-.16
年齢	-.20	-.13	-.06	-.20	-.13	-.06
CDMSE		-.55 ***	-.33 **		.55 ***	-.33 **
就職不安						
就職活動			.28			.28
職業適性			.48 **			-.48 **
職場			-.35 *			-.35 *
R^2	.04	.34	.51	.04	.34	.51
ΔR^2		.30 ***	.17 ***		.30 ***	.17 ***
F	1.38	11.32 ***	10.99 ***	1.38	11.32 ***	10.99 ***

a .0=男性, 1=女性, *** p <.001, ** p <.01, * p <.05

されたが($\Delta R^2=.03, p<.05$), 就職不安の各下位尺度において有意な標準偏回帰係数は示されなかった。「安直」では, 第 1 step では有意な決定係数は示されなかった。第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.19, p<.001$), CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.45, p<.001$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.13, p<.01$), 就職活動不安において有意な正の標準偏回帰係数が示された($\beta=.37, p<.05$)。「決定」では, 第 1 step では有意な決定係数は示されなかった。第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.23, p<.001$), CDMSE において有意な正の標準偏回帰係数が示された($\beta=.49, p<.001$)。第 3 step では決定係数の増加が示されたものの, 有意な増加ではなかった。職業適性不安において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.37, p<.05$)。

非就活群について, 「未熟」では, 第 1 step で投入したコントロール変数は有意な決定係数を示さなかった。次に第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.36, p<.001$), CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.61, p<.001$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.31, p<.001$), 職業適性不安において有意な正の標準偏回帰係数が示された($\beta=.61, p<.001$)。「混乱」では, 第 1 step では有意な決定係数は示されなかった。第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.13, p<.01$), CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.37, p<.01$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示されたが($\Delta R^2=.33, p<.001$), 就職不安の各下位尺度において有意な標準偏回帰係数が示されなかった。「猶予」では, 第 1 step では有意な決定係数が示されなかった。第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.16, p<.001$), CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.40, p<.001$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.10, p<.05$), 職業適性不安において有意な正の標準偏回帰係数が示され($\beta=.45, p<.01$), 職場不安において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.38, p<.05$)。「模索」では, 第 1 step では有意な決定係数は示されなかったものの, 年齢において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.26, p<.05$)。第 2 step では決定係数の有意な増加は示されなかった。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.10,$

$p<.05$), 職業適性不安において有意な正の標準偏回帰係数が示された($\beta=.41, p<.05$)。「安直」では, 第 1 step では有意な決定係数は示されなかったものの, 第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.30, p<.001$), CDMSE において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.55, p<.001$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.17, p<.001$), 職業適性不安において有意な正の標準偏回帰係数が示され($\beta=.48, p<.01$), 職場不安において有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.35, p<.05$)。「決定」では, 第 1 step では有意な決定係数が示されなかった。第 2 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.30, p<.001$), CDMSE において有意な正の標準偏回帰係数が示された($\beta=.55, p<.001$)。第 3 step では決定係数の有意な増加が示され($\Delta R^2=.17, p<.001$), 職業適性不安において有意な負の標準偏回帰係数が示され($\beta=-.48, p<.01$), 職場不安においても有意な負の標準偏回帰係数が示された($\beta=-.35, p<.05$)。

【考察】

1. 就職活動状態による差異

本研究から得られた就活状態にある大学生と就活状態にない大学生の差異は CDMSE, 就職活動不安と職業適性不安であった。いずれの得点も就活状態にある大学生の方が有意に高いことが明らかになった。

五十嵐(2012)は 1~4 年の大学生を対象に, 学年ごとに CDMSE に差異が認められるか検討し, 就職活動を終えた 4 年生がそうでない 1~3 年生よりも有意に高いことを示しており, 1~3 年生の間では差が認められないとしている。一方で, 本研究では就職活動中の学生の方がそうでない学生よりも CDMSE が高いことが明らかになった。このことから, 大学生の CDMSE は 3 年生から就職活動をするまでの期間に上昇することが分かった。しかし, 本研究では就職活動を開始した時期を特定していない。調査対象となった学生は就職活動に直面しているが, すでに就職活動に取り組み始めていたかについては検討することができなかった。本研究では CDMSE が上昇したのは就職活動の開始までの期間であるのか, 就職活動の開始以降かは十分に検討が行えていない。Bandura(1997)によると効力に関する信念は 4 つの主要な影響力, すなわち制御体験, 代理体験, 社会的説得と生理的・感情的状態によって信

念を形成することができるかとされている。しかし、本研究ではこれらの4つの要因が大学生活の中でどのように CDMSE に影響するのかが明らかされていない。これらの点を踏まえ、今後の課題として、就職活動の開始前後でどのように CDMSE 上昇するのかを詳細に検討することが求められる。さらに、CDMSE が大学生活の中でどのように上昇したのかを明らかにする必要がある。

これまで就職不安に関して、大学生の就職活動状態に注目して検討した研究はなく、本研究によって、就職活動状態にある学生はそうでない学生よりも高い不安を抱いているということが明らかになった。瀬戸(2008)は女子大学生の2年生よりも3年生の方が就職不安は高い傾向にあると示しており、就職不安は就職活動が迫ってくるにつれて高まっていくのではないかと考えられる。また、安達(2001)は我が国の高等教育機関では授業場面で習得する学問と職業のつながりが確立されておらず、個人の能力や職業の関連付けを促す指導に力点が置かれることが少ないと指摘している。このことから、自分の職業適性について十分に理解を深めることができていないまま、就職活動に直面しているため、職業適性不安が高いという結果になったものと考えられる。今後は就職不安が進路選択活動とどのように影響しているのかを検討する必要がある。

2. 職業未決定と CDMSE, 就職不安の関連

本研究の結果から、職業未決定に対して、CDMSE と就職不安の双方が独自に影響力を有していることが分かった。また、就活状態にある学生とそうでない学生で職業未決定に CDMSE と就職不安が異なった影響を与えていることも示された。

就職活動中の学生は就職活動不安が職業未決定に影響しているものの、就職活動中でない学生は有意な影響力は示されなかったことから、就職活動中の学生は就職活動に直面することで不安が高まり、職業選択に取り組めず、情緒的に混乱することが考えられる。また、多変量分散分析の結果から、就職活動中の学生はそうでない学生よりも就職活動不安が高まることが明らかになったため、就職活動に直面して就職活動不安が高まることで職業選択に取り組めなくなるが考えられる。

模索について、就職活動中の学生では CDMSE が正の影響を与えているものの、就職活動中ではない学

生では有意な影響が認められなかった。就職活動状態にない学生は CDMSE が高まっても、自分の職業への積極的な模索には関連がないと考えられる。この結果から、大学生の職業未決定の予測因は就職活動状態によって異なると考えられる。

3. 今後の課題

本研究では CDMSE や就職不安は就職活動状態による違いがみられたが、一方でどのようなことがきっかけとなり大学生が自己効力を高めることできたのかということや就職不安の原因となる要因については明らかにされていない。学生生活の中でどのような出来事が自己効力や就職不安に影響するのかということをも明らかにすることが今後の課題といえる。また、Elena(2012)は子の職業選択に関する活動に両親がかかわることで自尊心が高まり、好結果の職業選択をしやすくなることを指摘し、Simon et al.(2010)も親からのサポートが CDMSE に影響を与えていることを報告している。このような職業未決定や CDMSE に影響を与える要因と就職不安の関係を明らかにすることで、より具体的な介入方法の示唆が得られることが期待される。

【引用文献】

- 安達智子 (2001) 進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について—女子短大生を対象とした検討— 心理学研究, 72(1), 10-18
- Bandura Albert. (1977) Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215
- Bandura Albert. (1997) Self-efficacy in changing societies. *Cambridge University Press*
- Elena Cristina Stărică. (2012) Predictors for career indecision in adolescence. *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, 33, 168-172
- 藤井義久 (1999) 女子学生における就職不安に関する研究 心理学研究, 70(5), 417-420
- 五十嵐敦 (2012) 大学生のキャリア発達についての研究:1~4年までの各学年の横断データの比較から、福島大学総合教育研究センター紀要, 12, 27-34
- 松井賢二・山田亮 (2002) 高等学校における進路指導の現状と課題:大学1年生の調査結果, 新潟大学教育人間科学部紀要. 人文・社会科学編, 4(2), 477-490

Osipow Samuel H. (1999) Assessing Career Indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 55, 147-154

2015年4月21日受付

2015年6月25日改訂

2015年7月1日受理

瀬戸正弘 (2008) 女子大学生の就職不安に影響を及ぼす心理社会的要因の研究, 安田女子大学大学院文学研究科紀要, 13, 71-93

下山晴彦 (1983) 高校生の人格発達状況と進路決定との関連性についての一研究, 教育心理学研究, 31(2), 157-16

下山晴彦 (1986) 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, 34(1), 20-30

Simon Lloyd D. Restubog, Afryll R. Florentino, Patrick Raymund James M. Garcia (2010) The mediating roles of career self-efficacy and career decidedness in the relationship between contextual support and persistence. *Journal of Vocational Behavior*, 77, 186-195

谷口有里香・河村茂雄 (2007) 大学生の職業未決定と就職不安との関連, 日本教育心理学会総会発表論文集, 49, 540

Taylor Karen M. & Betz Nancy E. (1983) Applications of Self-efficacy Theory to the Understanding and Treatment of Career Indecision. *Journal of vocational Behavior*, 22, 63-81

Taylor Karen M. & Popma Joellen. (1990) An Examination of the Relationships among Career Decision-making Self-efficacy, Career Salience, Locus of Control, and vocational Indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 37, 17-31

浦上昌則 (1994) 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究:「進路選択に対する自己効力」の影響, 青年心理学研究, 6, 40-49

浦上昌則 (1995) 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究, 名古屋大学教育學部紀要, 42, 115-126

浦上昌則 (1996) 女子短大生の職業選択過程についての研究:進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から, 教育心理学研究, 44, 195-203

若松養亮 (2001) 大学生の進路未決定者が抱える困難さについて:教員養成学部の学生を対象に, 教育心理学研究, 49, 209-218